

東アジア地域内貿易自由化の拡大と 産業発展の国際的波及メカニズムの変化

Do Manh Hong

I. はじめに

90年代末までアジア進出日系多国籍企業は、舞台の主演として東アジア広域(東北と東南)において経済面での実際上の統合(de facto integration)を段階的に進めていた。しかし、近年中国の台頭とりわけ中国政府の対外(途上国)経済関係拡大にかかわる積極性は、東アジア広域(東北と東南アジア)での経済統合の動きを一層スピードアップさせる効果をもたらした。これを背景に、地域内での産業発展の波及メカニズムは、従来伝統的な雁行形態と比べ、変わりつつあると観察できるであろう。

小稿では、最近までのこの地域における貿易自由化の急速な動きをレビューし(II)、国際分業ネットワークがますます深まる産業発展プロセスの新たな性格を考察し(III)、加速されつつある地域統合の動きの中、途上国の対応および日本の対外経済協力の策定のため、研究すべき課題を提示する(IV)。

II. 中国の台頭と東アジア広域での貿易自由化の進展

東アジア広域では、アジア通貨危機が起こったころまで、主に日系多国籍企業のNIESから、ASEAN(先発国)次に中国、

ベトナムへの進出の動きが相次いでいる。外資導入と経済成長の正の相関関係を理解する現地政府の積極性と多国籍企業の能動性との組み合わせで、投資活動の段階的な自由化によって同地域内緊密な国際分業ネットワークと地域内の融合関係が形成されてきた。すなわち、投資国と被投資国の経済構造は、相互に相手国の存在が欠かせないように変わりつつある。

しかし、こうした活発な投資活動による地域内の「カネ」の流動の急速な自由化に対して、「モノ」の流動、つまり貿易自由化はかなり遅れた。90年代初頭までも経済実態に大きな効果がないAFTA(ASEAN Free Trade Agreement - 自由貿易協定)以外、長年棚上げの日・韓FTA交渉、または曖昧な内容を抱える日本・ASEANのEPA(Economic Partnership Agreement - 経済連携協定)などはその貿易自由化の遅れを反映していた。

一方、通貨危機の影響で近隣国での経済活動の停滞という原因と、加えてそれまで経済改革および対外経済関係の開放により中国の投資魅力が高まる要因で、同地域で外国直接投資は中国への一極集中化する傾向がますます深まっていた。この結果、中国は「世界の工場」という名をつけられ、産業発展および競争力の強化

が一層向上させる姿を見せた。2001 年末 WTO への加盟が決定された中国は、そこまである程度対世界の経済大国・地域(米国、EU、日本)の経済関係を円滑に解決したといえ、内陸開発および地域連携推進戦略として近隣の ASEAN との投資および貿易関係を深め始めた。

中国は、ASEAN との貿易自由化の交渉、枠組みの締結と早期実行のいずれの段階も積極性、能動性を示した。急スピードで交渉の終結、しかも明快で具体的な内容を表す中国・ASEAN の FTA の枠組みは、世界の注目を浴びながらこの地域の貿易自由化だけではなく、地域統合の動きも引き起こし始めた。

2001 年 11 月にブルネイで中国と ASEAN の首脳会議で中国が ASEAN との間で自由貿易地域の形成についてのオファーを提案した。そのわずか 1 年後 2002 年 11 月カンボジアで中国と ASEAN は 10 年以内での FTA の実施についての合意に調印した。また、この合意には「早期収穫」(early harvest - 農業産品を中心に一部期限を前倒し実施するプログラム)は両側の積極性を示した。例えば、調印後「早期収穫」の実施に向け、中国と ASEAN の各国は、双方向的交渉をすぐに展開し、現段階ではほぼすべてのメンバーにとってこのプログラムを発効し始めた。また両者は最近 7500 近くの品目の関税率の削減または排除という合意に調印し、今年度の 7 月 1 日から実施することを決定した¹。

こうした中国と ASEAN の活発な動きは日本に影響を与えてきた。実際に日本は、韓国、ASEAN およびシンガポール、タイなどとの経済連携の提案を、上述の中国・ASEAN 交渉より早く出したが、農業分野での貿易自由化に対する国内からの抵抗

を乗り越えられず、その結果、いずれの交渉も時間がかかってしまった。2002 年末の中国・ASEAN の FTA 枠組みの調印に対して、日本は地域内では戦略的にシンガポール、韓国の交渉を順に終え、ASEAN 全体との連携の再交渉についての合意を得る一方、タイ、フィリピン、マレーシアとそれぞれ双方で EPA の締結を、農業問題がある程度妥協しながら進めてきた。

現在では、ASEAN と中国、日本、韓国の 4 者間の自由貿易協定、つまり ASEAN+3 という構想が政界よりも学界でよく議論されており、おそらく合意を得るまでまだ時間がかかると思われるが、一度こういった調印ができれば、東アジア地域の実質的な統合は本格的に展開されるであろう。

III. 産業発展プロセスの多様化

上述の東アジア広域での投資と貿易活動環境の変化は、概括的に 2 つの段階に分けられる。それらは、非制度的または市場性向的統合過程 (market-led integration) と制度的統合過程 (institution-led integration) である。前者は、冒頭に言及したが、主に日系多国籍企業がアジアに投資を展開することから引き起こされた段階である。後者は、各国の政府間の交渉、合意の結果に推進される段階である。前の段階から次の段階への移行過程には、地域内での産業発展プロセスも伝統的雁行形態型 (flying geese model) から多様なパターンに変わってきたとみられる²。

90 年代までの東アジア広域における産業発展プロセスは、雁行形態モデルで簡潔に説明される。現在の開発経済学では、このモデルは同地域での伝統的なものとなったとみられる。すなわち、東アジアで

は、日本を始め NIES(韓国、台湾など)、ASEAN(タイ、マレーシアなど)、中国、ベトナムなどの国々間、多国籍企業の活動を通じて諸産業は国際的に先発国からキャッチアップする国へ順に波及している現象である。その波及メカニズムは、各国間の生産要素(資本、技術、労働)の相対的比較優位の変化(優位な条件の劣位化)により、資本・技術集約的な産業から労働集約的な産業まで、それぞれの生産要素が劣位化される国から当該生産要素の優位性を持つ国へダイナミックに移転する。ただし、80年代末まで日本からタイ、マレーシアなどのASEANへの移転過程は、国単位(ある国から別の国へ)および産業単位(ある産業から別の産業へ)で発生すると観察できる。例えば、繊維産業のように、20年代から60年代にかけて日本で輸入代替から始まり、発展および成熟段階を経過し、その後衰退期を迎えながら海外に移転していた。同様の变化は、家電や自動車産業また韓国、台湾、タイなどでもみられる。これは、非制度的統合時期での産業発展の国際的波及プロセスである。

上述のパターンに対して、90年代から中国、ベトナムのような移行国の地域経済統合への本格的な参加により、地域内での産業発展の波及プロセスは変化しつつあるようになった。産業発展は従来の雁行型と異なり、比較的により高度技術(資本、技術集約的)産業が必ずしも先発国の衰退によりキャッチアップ国に移転するわけではない。つまり、雁行形態は、ある産業から次の産業へ、及び先発国から次の国にという従来の波及秩序を守らず、より多様化になりつつある。すなわち、産業間だけではなく、産業内でもまた先発・後発国

順だけではなく、両者間でも雁行形態的な産業発展過程が生じる現象である。

通貨危機後の中国の台頭はこうした雁行形態的な産業発展過程の多様化を推進したと見られる。2000年以降の中国の電子機械のような高度技術的な産業は先発とみなされる多くのASEANのメンバーを抜け、雁群の先頭である日本、韓国を追いかける一方、繊維、アパレルなどの労働集約的な産業は、同メンバーらの後を追跡している。無論、こうした現象は、中国の特殊性(面積および人口規模が大きい、沿岸部と内陸部の格差は別国のよう)の理由に説明されるが、伝統的な雁行形態型の変化は現実的であり、それに従う産業発展は非制度から制度的な統合過程を内生的に促す効果を否定できない。

今後、政府間の対話による地域の制度的統合過程をさらに推進し、地域統合度合いが急速に高まりつつある中、多様な雁行形態パターンは、伝統的な雁行形態モデルの代替として同地域に広まり、産業集積の再配分により分業ネットワークが効率化されると期待されるであろう。

IV. 地域統合の加速化に向けての研究課題

現在東アジア広域は、経済連携が確実にますます密接になっているものの、価値観を含む社会・文化・政治システムでの多様性を持つため、一つの共同体のように統合できる可能性はまだ先の話であろう。しかし、実際他地域の経験を参考から、地域統合は経済成長への効果をもたらすという暗黙の前提により、各国および地域全体の発展のため、その統合過程を加速化させることは地域経済協力の重要な課題だと考えられる。

こうした極めて重大かつ複雑な問題を部分的に解くため、まず地域内の新たな経済関係(協力体制)における産業発展プロセスのあり方についての再検討が必要であろう。具体的には、同地域の統合過程に参加する新メンバー(例えば中国、ベトナム)にとって、国際的自由競争環境の条件の下で地域内での産業集積の形成または再配分および産業発展に関する多様な波及メカニズムの変化とどのような関連性があるかという問題は、その1つである。こうした考察の結果は、政府レベルでの経済協力プログラムの策定だけではなく、企業レベルでの経営戦略の選択に対しても参考され得る有益なインプリケーションとなるであろう。

産業研究所は、一昨年から2年連続で国際交流基金の補助を受けながら「ASEAN諸国における裾野産業の育成問題と日本の役割」というテーマを巡り、タイのタマサート大学とベトナムのダナン大学との協力で共同研究プロジェクトを行い、遂行した。その研究成果を踏まえて、今年度「東アジア地域内貿易自由化の時代における中国およびベトナムの産業競争力との比較」というテーマを選び、ダナン大学と中国の上海理工大学との協力を得ながら、新プロジェクトを行っている。

上述の地域経済統合の加速化という視点にあわせて考えれば、今回選んだテーマは現在学界だけではなく産業界および政界の注目を浴びるとみられる。精力的な研究を集め、よい研究成果を上げることが期待する。

注)

¹ 06/09/2005 - AFP 通信 BEIJING 支局により。

² ここでいう伝統的な雁行形態型は、1930年代から赤松要に提唱された国内版の「雁行形態論」ではなく、70年 - 80年代に小島清などに「日本型直接投資論」を加え、発展された国際版の「雁行形態モデル」である。雁行形態論についての説明は、これまで開発経済学では数多くの研究に参考ができ、詳細に読みたい読者に小島(2000)またはDo(2003)第1章を進めたい。

参考文献

小島 清 (2000) 「雁行型経済発展論・赤松オリジナル：新興国のキャッチアップ・プロセス」『世界経済評論』2000年3月号

黒田 篤朗 (2001) 『メイド・イン・チャイナ』東洋経済新報社

Do, M.H. (2003) 『グローバル化の時代と企業主導型キャッチアップ戦略』桜美林大学国際学研究科(博士論文)